

南洋協会台湾支部と台湾総督府（再論）

横井 香織

はじめに

本稿の目的は、日本統治期の台湾において、台湾総督府を中心に精力的に行われた南洋調査活動の一局面として南洋協会台湾支部と台湾総督府との関係に着目し、南洋協会台湾支部の果たした社会的機能を明らかにすることである。

筆者は数年前に同じタイトルの小論を発表し(1)、台湾総督府を中心とした南洋調査活動において、南洋協会台湾支部と総督府との連携があることを指摘した。しかしながら史料不足により十分な検証ができず、問題提起をするにとどまらざるを得なかった。近年、南洋協会に言及する論文が発表され、また、史料の所在も明らかになってきている。そこで、それらを検証し拙稿を再構成することを試みることにした。

南洋協会を対象とした研究として近年発表された論文に河西晃佑氏のものがある(2)。氏は、大正期「南進」に南洋協会が果たした役割を考察し、また、1930年代に南洋協会が外務省と連携して「南洋商業実習生制度」を企画し、南方進出に関与したことを明らかにしている。ただし、台湾総督府と南洋協会との関係や、支部の果たした役割については言及していない。それを、つまり大正期「南進」と台湾との関わりを指摘したのは、中村孝志氏であった。氏は、南洋協会台湾支部の事業にも触れており、台湾における「南進」政策の推進に欠かせない存在であったと述べている(3)。

本稿では、この中村氏の研究を踏まえて、南洋協会台湾支部と台湾総督府の連携により「南進」を見据えた調査や啓蒙活動が、特に大正期において精力的に行われていたことを史料により実証したいと思う。

1. 南洋協会台湾支部の設立

南洋協会の発足から7カ月後の1915(大4)年、当時台湾総督府民政長官であった内田嘉吉は、松岡富雄(4)、奥山章次郎(5)、川上瀧彌(6)、東郷実(7)を幹事に指名し、民政長官官邸で台湾支部の設立相談会を開いた。この話し合いを基に、翌1916(大5)年、南洋協会台湾支部の設立を決定した。

設立当初の役員として、支部長に台湾総督府民政長官下村宏、支部副長に台湾銀行の櫻井鐵太郎、幹事長には台湾総督府の中川友次郎が就任した。幹事には、総督府から石井光次郎、東郷実、野呂寧、菊地武芳、片山秀太郎の5名、実業界から大阪商船台北淡水支店長の白荘司芳之助、実業家で帝国製糖や松岡拓殖の創業者である松岡富雄、台湾銀行の池田常吉、三井物産台北支店長の飯沼剛一の4名、計9名で構成された。その他に、評議員として48名が選出された。その構成は総督府の技師や事務官がもっとも多く24名、台湾島内の銀行関係者が6名、地方行政官が6名、三井物産、大阪商船など民間から12名であった(8)。このように、領台20年間で培った組織及び人的なネットワークを最大限活用

し、「民」の顔を前面に押し出した形で設立されたのが、南洋協会台湾支部だったのだといえるだろう。

2. 南洋協会台湾支部の事業

(1) 語学講習会

台湾支部では、東京の本部に先がけて、語学講習会が開催された。第1回講習会は、「南洋渡航者に必要な馬來語の普及を図るため」(9)、「馬來語」の講習会とし、東京外国語学校馬來科卒業生上原訓蔵氏を招聘して、1916(大5)年10月1日より3カ月間実施した。30名募集のところ希望者が多く、講習生38名で開始した。講習会は台湾総督府民生部構内で、週3回、1回につき2時間行われ、全期間の授業料として3円を徴収した(10)。この第1回「馬來語」講習会は同年12月8日に終了した。南洋協会として初めての試みである「馬來語」講習会は、一時は受講生が40名に達したが、病気その他事故などにより23名の中途退学者を出した。修了生17名で、短期間の講習ではあったが実践的な語学力を習得し、修了式に「馬來語」で講師と挨拶を交わせるまでに上達した。また、在東京南洋貿易会社から第1回修了生を10数名採用したいとの申し出があり、さらには修了生の中で数名、南洋に渡航した者もあった(11)。

表1 南洋協会台湾支部主催語学講習会一覧

語学	期 間	回	講 師	受講	修了
馬來語	1916.10～1916.12	1	東京外国語学校出身 上原訓蔵	38名	17名
同	1917.1～1917.4	2	同	42	23
同	1919.10～1919.12	3	台湾総督府工業学校 越智有	57	33
同	1920.4～1920.6	4	同		24
同	1920.10～1920.12	5	同	39	28
同	1921.4～1921.6	6	同	48	24
同	1921.10～1921.12	7	同		19
同	1922.4～1922.6	8	同		15
同	1923.5～1923.7	9	同		21
同	1923.10～1923.12	10	同		13
同	1924.3～1924.6	11	同		7
仏語	1925.4～1925.7	1	台湾総督府 板倉貞男・根津令一		
同	1926.7～1926.10	2	同	139	88
同	1927.4～1927.5	3	同	74	
同	1928.4～1928.5	4	台湾総督府板倉貞男、台北高商新里榮造		76

英語	1928.11～1929.5	1	台北高校 三澤糾, 富田義介 台湾総督府 原口竹次郎		
英語 蘭語	1929.9～1930.5	2	台北高校 富田義介, 総督府 原口竹次郎 台北第二高女 富田有, 台北高商 コーイ		
同	1930.10～1931.5	3	台北高校 富田義介, 台北高商石崎政次郎 台北第二高女 富田有, 台北高商 コーイ		
同	1931.10～1932.5	4	台北高校 富田義介, 台北高商石崎政次郎 台北帝大 フランデル・デル・レー		
同	1932.11～1933.5	5	同		
同	1933.10～1934.5	6	同		
同	1935.1～1935.4	7	台北高商石崎政次郎, 台北高校 石黒魯平 台北帝大 フランデル・デル・レー		
同	1935.10～1935.12	8	同		
同	1936.1～1936.4	9	同		
同	1936.10～1936.12	10	同		

出典：『南洋協会二十年史』南洋協会 1935年、『南洋協会雑誌』2巻～23巻より作成

注：空欄は資料上でデータを確認できない箇所である。

表1は、南洋協会台湾支部が主催した語学講習会の一覧である。台湾支部では第1回講習会が好評であったことからこれを定着させるべく講習会規程を設け(12)、小学校卒業以上の学力を有すること、毎週6時間4カ月の講習とすること、講習生に教科書を給与すること、入会許可された者は授業料3円を前納することなどを定めた。第2回「馬來語」講習会も第1回講習会同様多くの受講希望者があり、定員36名のところ42名で講習を開始した。このうち23名が修了証書を手にした。しかし2回の講習会終了後、講師の上原は内地へ帰還することになり、講習会は中断された。支部では「馬來語」に堪能な人物を台湾島内で物色し、2年半後の1919年10月に再開した。講師は台湾総督府工業学校の越智有であった。これ以後、春秋1回ずつ講習会を開催するというスタイルが定着した。

当時南洋協会台湾支部幹事であった東郷実はこの「馬來語」講習会について次のように述べている(13)。

吾人が外国の事情を調査し又は外国に於ける事業の経営に従事せんとする場合に最も必要なるは語学の素養なり。馬來語は南洋に於て最も広く行はるゝ所のものにして南洋を旅行し又は同地方にて事業に従事せんとするものに取りては極めて必要なる武器なり。尚支部が馬來語を行ふの所以なるものは実に此の重要なる武器を諸君に提供せんがためなり。

台湾支部は発足当初から南方で事業に従事する者に必要な語学の講習を企画し、「馬來

語」講習会だけでも 1924 年までに 224 名の修了生を送り出した。

「馬來語」講習の後、1925（大 14）年からは、フランス語、英語、オランダ語の講習会が開催された。第 2 回フランス語講習では、初等科入会者 99 名、中等科入会者 40 名のところ、修了生は初等科 69 名、中等科 19 名、合計 88 名であった(14)。第 3 回講習会以降は受講者数、修了者数ともに明らかではないが、講師は複数で初級、上級の 2 コースに分かれていたことから見ても、「馬來語」以上に盛況であったと考えてよいだろう。語学講習会は昭和 11 年まで開催された。

(2) 講演会

南洋協会台湾支部では大正期から昭和期まで、単独または東洋協会などとの共催で南洋関係の講演会を開催した。大正期には 12 回、昭和期には 40 回に上る講演が行われた。

第 1 回講演会は、台湾勸業共進会の開催を機会として大阪商船が主催した南支南洋視察団の報告会で、東洋協会との共同開催だった。講師は約 2 ヶ月に及ぶ視察団の団長を務めた高木友枝と、視察団顧問の新渡戸稻造、協議委員で視察係の久留島武彦の 3 名であった。この講演内容は、同年の『台湾時報』82 号に掲載された。大正期の講演は南洋視察談が多く、講師は総督府関係者や台湾在住の企業人であった。また、講演記録が『台湾時報』に掲載されるという慣例も第 13 回講演会まで継続された。

表 2 南洋協会台湾支部主催講演会一覧

回	年月日	講演題目	講師肩書	講師名
1	1916.6.1	南洋視察の順序 植えられたる人柱 南洋の将来	医学博士 農学博士	高木友枝 久留島武彦 新渡戸稻造
2	1917.1.26	南洋視察講演会	総督府参事官	片山秀太郎
3	1917.12.1	蒙古事情	陸軍参謀	日下操
4	1918.1.25	米国見聞談 インド旅行談	理学士 文学士	大島正満 小川尚義
5	1918.5.22	治山治水と森林利用	東大教授	川瀬善太郎
6	1918.5.30	仏領印度支那の現在及将来に 就いて	本会仏印調査通信囑託	横山正修
7	1918.12.2	南洋における日本船の概況 印度南洋視察談 豪州の産業	山下汽船会社 三井物産 台湾銀行助役	平賀亮三 三島増一 安西千賀夫
8	1919.5.29	南洋視察談	総督府技師	芳賀歙五郎
9	1919.8.7	我国と南洋との経済関係	商品陳列館長	木村増太郎

10	1920.9.24	労働の理想郷たる豪州 南洋各地における教育状況	総督府事務官 総督府視学官	阿部嘉七 田中友次郎
11	1920.12.6	台湾の使命	本会専務理事	井上雅二
12	1926.2	南支南洋の園芸		櫻井芳次郎
13	1928.5.12	製紙原料としてのパカに就て	三亜製紙会社顧問	隈川八郎
14	1931.4.7	南洋事情に就て	総督府殖産局	西輝男
15	1931.7.24	南米南洋事情	拓務省囑託	吉田梧郎
16	1931.8.13	スマトラ方面に於けるゴム栽培	米国領事	リーツ
17	1931.9.29	時局問題に就て	台湾軍参謀 台北高商教授	濱田純一 浦澄江 佐藤佐
18	1932.2.2	昭南丸南洋巡航談	総督府殖産局	奥儀喜宣
19	1932.3.4	比律賓の農業漁業其の他の最近事情	大阪バザー社員	森半吉 山本義秋
20	1932.3.17	蘭領モルッカス方面経済事情	本会調査囑託	江川俊治
21	1932.4.25	企業的方面より観たる水産業	共同漁業会社	田村啓三
22	1932.5.2	比律賓独立問題に就て		水越幸一
23	1932.7.21	台湾に於ける規那の栽培 南洋植民地に於ける園芸	中央研究所技師	荒木忠郎 増澤深治
24	1933.3.28	南洋に於ける水産業に就て		熊田與四郎
25	1933.7.10	暹羅見聞	前暹羅日本人会長	河井為海
26	1933.10.11	南洋の日本町	東京高校教授	東恩納淳
27	1933.11.6	爪哇及台湾の茶業	爪哇ジャム茶園支配人	ホーフエン
28	1934.3.10	暹羅の農業	暹羅農業師範学校長	カシカーン
29	1935.5.15	仏領印度支那事情		横山正修
30	1935.6.25	パラワン及マンテン州の現状	当会囑託	三吉朋十
31	1935.8.6	次高鱒の生活状況に就て	理学博士	大島正満
32	1935.8.9	南支那の産業	総督府技師	吉良義文
33	1935.8.16	厦門近情	元厦門領事	塚本毅
34	1935.8.26	ダバオに関する座談会	ダバオ日本人会長	田熊虎太郎
35	1935.9.5	南洋旅行談	前代議士	篠原陸朗

36	1935.9.11	シヤム事情 南洋雑感	総督府事務官 同	市来吉至 西村高兄
37	1935.10.26	日蘭会商再開に就て	爪哇大信洋行主	岡野繁蔵
38	1935.11.25	社会問題の帰着点		安部磯雄
39	1936.2.3	比律賓に於ける鉱業の状況	早稲田大学講師	吉原重蔵
40	1936.2.17	最も邦人に適する高原地農業	当会理事	飯泉良三
41	1936.4.14	蘭領モルッカス及ニウギニア 方面事情	南洋興発サイパン製糖 所長	瀬川幸磨
42	1936.4.23	南洋視察談	殖産局商工課長	須田一二三
43	1936.8.26	南洋視察団員招待座談会		
44	1936.9.9	南洋視察談	総督府営林所庶務課長	玉手亮一
45	1936.11.12	久し振りに南方諸国を巡る	本会専務理事	井上雅二
46	1937.3.25	南支呂宗島視察談		増澤深治
47	1937.5.17	最近の海洋漁業に就て	日本水産会社	國司浩助
48	1937.5.31	呂宗島視察談	当会囑託	三吉朋十
49	1937.7.1	ダバオ事情 米比通商会議に就て	ダバオ領事 マニラ総領事	柴田市太郎 内山清
50	1939.10.11	ビルマ事情		国分正三
51	1939.10.27	蘭印政府の対日態度と邦人の 現状	爪哇日本人会会長	矢部英夫
52	1940.4.26	比律賓事情 蘭印華僑に就て	マニラ商品陳列所長 南洋倉庫	森忠平 上野重利

出典：『南洋協会二十年史』1935年、『南洋協会雑誌』『南洋』より作成

昭和期になると、ゴム栽培事情、農業事情、水産業、各国経済事情など産業、経済分野の講演が増加した。講師も農園主や茶園支配人南洋各地日本人会長など、南洋経験豊かな企業人が目立った。講演会の他に、南洋各地から來台した企業人や内地から視察に訪れた財界人などを囲んで「南洋問題懇談会」「茶話会」と銘打った会を企画し(15)、南方、台湾、内地の経済・産業界で活躍する人材の交流を図った。

(3) 『南洋叢書』の刊行

台湾支部では協会本部発行の『南洋研究叢書』とは別に、台湾支部独自の調査研究書である『南洋叢書』を刊行していた。第1巻は1918(大正7)年5月刊行の『比律賓群島に於ける護謨栽培』で、『比律賓農事報』1917年第3号所載の論文を翻訳したものであった(16)。台湾支部では、これ以後1929(昭和4)年7月までに51冊の『南洋叢書』を出版した。

表3 南洋叢書一覽

巻	書名	発行年月	翻訳	調査	翻訳者または調査者
1	比律賓群島に於ける護謨栽培	1918.5	○		村社新翻訳
2	蘭領スマトラの護謨園	1918.		○	樋口寅雄の調査
3	比律賓群島の開発	1919.5	○		村社新翻訳
4	暹羅国の稲作及精米業	1919.12		○	本支部安原亀次の調査
5	ビルマ事情	1920.6		○	総督府島田弥市, 本支部越村長次の調査
6	タワオ地方に於ける開墾事業	1920.5		○	久原農場小原一策の調査
7	比律賓群島に於ける古々椰子	1920.8	○		田中秀雄翻訳
8	蘭領東印度に於ける灌漑大要	1920.9	○		総督府荒木安宅翻訳
9	比律賓群島に於ける農業の発達と対米貿易関係	1920.9	○		田中秀雄翻訳
10	海峡植民地に於ける蓖麻栽培	1920.10	○		
11	蘭領東印度の教育制度	1920.10	○		田中秀雄翻訳
12	新西蘭羊業概況	1920.11		○	鹿兒島高等農林学校小出満二の調査
13	労働者の理想郷たる豪州	1921.1		○	総督府阿部嘉七の調査 村社新翻訳
14	蘭領東印度に於ける実業教育	1921.4	○		田中秀雄翻訳
15	比律賓と綿作	1921.4	○		田中秀雄翻訳
16	比島ダバオの富源と其開発	1921.4	○		田中秀雄翻訳
17	ブートン島農業経営論	1921.9		○	総督府芳賀鋏五郎の調査
18	比律賓のプリ椰子	1921.9		○	後藤隆の調査
19	蘭領印度の経済	1921.12	○		後藤改平翻訳
20	比律賓群島の米作	1922.2	○		田中秀雄翻訳
21	キャッサヴァの栽培	1922.4		○	芳賀鋏五郎の調査
22	石油生産地としての東方諸国	1922.11	○		後藤改平翻訳
23	ウッド総督の教書	1922.12	○		台北高商室田有翻訳
24	サイザル及龍舌草	1923.1		○	加藤清之助の調査
25	布哇に於ける木瓜	1923.1	○		農学士櫻井芳次郎翻訳
26	蘭領東印度の産業	1923.11	○		遠山静二翻訳
27	布哇の鳳梨事業	1923.2	○		遠山静二翻訳
28	蘭領東印度貿易大観	1923.2	○		南洋協会爪哇支部
29	仏領印度支那	1923.6	○		遠山静二翻訳

30	爪哇及マドウラ	1923.10	○		遠山静二翻訳
31	世界珈琲大観	1923.10		○	総督府櫻井芳次郎の調査
32	スマトラ	1923.10	○		遠山静二翻訳
33	セレベス	1923.11	○		遠山静二翻訳
34	蘭領ボルネオ	1924.8	○		遠山静二翻訳
35	蘭領ニウギニア及モルッカス諸島	1924.8	○		遠山静二翻訳
36	蘭領東印度に於ける石油の生産取引状況	1924.9	○		原口寛翻訳
37	英領ニウ・ギニア	1924.9	○		総督府原口竹次郎翻訳
38	南洋各植民地立法制度	1924.9		○	総督府原口竹次郎の調査
39	英領北ボルネオタワオ地方に於ける椰子栽培業	1925.2		○	鶴仲寿美の研究
40	英帝国領土内に於けるバナナの生産状況	1925.5	○		総督府原口竹次郎翻訳
41	英帝国領土内に於ける落花生の生産状況	1926.2	○		総督府前川昇翻訳
42	マンゴー	1926.3	○		
43	英領北ボルネオ要覧	1926.5	○		総督府戸田龍雄翻訳
44	比律賓の農業教育	1927.1		○	台北師範井上徳彌の調査
45	蘭領東印度に於ける外国人の投資	1926.11	○		
46	英領北ボルネオタワオ地方に於ける椰子栽培業	1927.3	○		
47	比律賓に於けるコブラ及ココ椰子油の取引	1927.9	○		長崎常翻訳
48	爪哇の糖業政策及糖業機関	1928.3		○	総督府土井季太郎の調査
49	比律賓群島の水産資源	1929.3	○		
50	仏領印度支那金融事情	1929.3		○	元華南銀行西貢支店長田名瀬勝吉の調査
51	熱帯地に於ける煙草の栽培法	1929.7		○	新嘉坡商品陳列所長増淵佐平の調査

出典：『南洋叢書』1巻～51巻，台湾総督官房調査課『南支那及南洋調査書目録』1935年より作成

注：表中の空欄は資料上でデータを確認できない箇所である。

表3は『南洋叢書』の一覧である。調査員は島田弥市や阿部嘉七，原口竹次郎のように

台湾総督府の技手や事務官が南洋各地に出張を命ぜられて、出張先で資料を入手しそれをもとに報告書を作成したものや、南洋協会台湾支部が、南洋各地に関わりのある、たとえばゴム園経営者など日本人実業家に依頼して実地調査を行ったものなどがあつた。翻訳に関しては、台湾総督官房調査課の原口竹次郎をはじめ、前川昇や戸田龍雄の名前があるように、南洋協会台湾支部独自の仕事ではなく総督府との共同作業であつた。

南洋協会では設立当初から、本部では『南洋研究叢書』を、新嘉坡諸品陳列所では『南洋経済叢書』を刊行し、台湾支部発行の『南洋叢書』と合わせて3種類の南洋に関する調査報告書を刊行していた。中でも『南洋叢書』は『南洋研究叢書』が全22巻、『南洋経済叢書』が全8巻であるのに対して全51巻と群を抜いて多く、調査内容も「比律賓」、蘭領植民地、英領植民地を中心に南洋各地の産業全般を網羅する報告となつていた。また、報告書51巻のうち44巻は大正期に集中的に刊行されている。細かく見ると、大正12年の10巻が最多で、同9年に8巻、同10年に7巻で、大正9年から13年までに全体の7割近くを発刊したことになる。この時期は、台湾支部の会員数が400人を超え、支部の活動が最も充実していた時期であるにしても、これほど多くの調査報告書を支部単独で翻訳あるいは調査できるとは考えにくく、むしろ台湾総督府からの要請あるいは総督府との連携によってまとめられたと考えるのが妥当であろう。中村氏も先の論文の中で、総督府調査課の調査資料中、公開しても差支えないものを協会支部刊として実費を徴収し頒布したと述べている(17)。昭和期に入ると総督府と南洋協会台湾支部との境界はさらに曖昧なものとなり、『南洋叢書』39巻以降は、同名の報告書が台湾総督官房調査課から『南支那及南洋調査報告書』としても刊行されている。

以上のことから、南洋協会が発足時に掲げた会の事業である「南洋ニ於ケル産業、制度、社会其他各般ノ事情ヲ調査スルコト」(18)においては、本部の置かれた東京ではなく、最初に設置された台湾を中心として活発な活動が展開されていたと見るべきであろう。そしてその活動は、協会独自のものではなく、台湾総督府と密接な関わりをもち、総督府関係者の手によって推進されていたといえる。

3. 南洋協会台湾支部の社会的機能

(1) 南洋協会台湾支部の事業の経過と会員数の推移

台湾支部は創立総会において既に約130名の会員を獲得していた(19)。発足の翌年にはその3倍近い会員数となり、本部の会員数を上回った。1921年には400名を超え、大正期を通じて会員300名以上を維持した。台湾支部の事業はこうした多くの会員に支えられながら、語学講習会、講演会、調査報告書の発行という3本柱で進められた。特に大正期には語学講習会と『南洋叢書』の刊行が支部の主要事業であつた。

昭和期に入ると、会員数は徐々に減少傾向となり、昭和10年代には100名以下に落ち込んだ。事業の中心は、語学講習会、調査報告書の刊行から講演会へと移った。先細りの感は否めないが、大正期には見られなかった新たな事業を手がけていることは注目に値す

る。それは台湾という地の利を生かし、台湾の物産品の対フィリピン販路拡張を目的としてマニラ商品陳列所を開設したことである。所長には台中州産業主事であった森忠平が就任した。総督府は商品陳列所の開設費として 35,500 円を南支南洋事業費から捻出した。商品陳列所の事業内容ははっきりしないが、物産品の紹介というよりはフィリピン経済調査や台比間の経済文化提携に着手していたと考えられる(20)。また、会員数が減少しているにもかかわらず、このマニラ商品陳列所の開設を機に、台湾支部では事務嘱託 4 名、書記 2 名、雇員 1 名の増員を行った(21)。

以上述べてきたように、台湾支部の役割は大正期と昭和期では大きく異なっていた。大正期は、南洋協会の活動を軌道に乗せるため、本部に先駆けて語学講習会を開催し、総督府との連携により多数の南洋調査報告書を刊行した。「南進」を見据えた支部の事業は台湾島内で活動する官民双方の人々に受け入れられ、多くの会員を獲得した。すなわち、台湾支部に南洋協회를主導する役割があったと見てよいだろう。昭和期になると協会は南洋各地に支部を設置し、協会の活動そのものが南洋全域に広がりを見せた。台湾支部では会員の減少が続き、南洋協会の中で突出した存在ではなくなった。しかし、総督府との関係は依然として継続し、商品陳列所の開設の他、官房調査課編集の『南洋年鑑』の刊行(22)や南支南洋方面の経済調査を実施したのである。

表 4 南洋協会本部支部会員数の推移

年	本部	台湾 支部	新嘉 坡	爪哇 支部	関西 支部	南洋 群島	馬尼 刺	東海 支部	ダバ オ	スマ トラ	盤谷 支部	合計(人)
1915	288	138										426
1916	301	382	40									723
1917	380	320	50									750
1918	476	302	97									875
1919	549	298	98									945
1920	584	331	133									1,048
1921	635	416	118	59								1,228
1922	586	412	113	90								1,201
1923	645	388	74	114	125							1,346
1924	499	377	64	114	120	174						1,348
1925	498	321	72	142	118	179	90					1,420
1926	498	330	119	156	138	172	70					1,483
1927	530	296	102	139	136	162	71					1,436
1928	488	267	110	154	128	150	75					1,372
1929	454	275	118	161	126	135	56	61				1,386

1930	466	222	117	151	147	129	48	58	92	30		1,460
1931	473	205	104	131	138	123	76	57	93	49		1,449
1932	451	143	105	119	154	98	74	56	94	51		1,345
1933	456	116	86	121	196	91	74	43	97	39		1,319
1934	450	150	78	100	205	45	65	44	74	43		1,254
1935	388	84	79	94	193	149	68	44	72	43		1,214
1936	378	90	79	97	174	170	73	44	74	41		1,220
1937	412	88	77	100	167	167	70	35	66	36	54	1,274
1938	421	79	84	97	159	149	69	34	64	30	54	1,240
1939	412	88	77	100	167	167	70	35	66	36	54	1,272
1940	450	62	86	133	160	197	75	34	65	53	41	*1,504
1941	557	77	91	189	212	187	79	50	70	46	63	*1,777

出典：『南洋協会二十年史』1935年、『南洋協会雑誌』22巻～23巻、『南洋』24巻～27巻

注：1940年、1941年の合計は新設された神戸支部の会員数を含む。

(2)台湾総督府との関わり

南洋協会は発足当時から台湾総督府と深い関わりをもち、民政長官であった内田嘉吉が会の副会頭に就任し、財政的にも総督府の支援を受けていた(23)。1919年に協会の会頭に就任した田健治郎は同年10月から台湾総督となり、南洋協会会頭と台湾総督という二役を引き受けた。内田にしても田にしても、台湾にしながら東京に本部のある南洋協会の会頭、副会頭という役職に就任していたのである。また、東京の南洋協会本部は当初、台湾総督府東京事務所内に置かれており、総督府関係者の強力な主導により、南洋協会の運営が開始されたことは疑う余地がない。

一方、台湾支部では、初代支部長に内田の後任民政長官であった下村宏が就任し、歴代の民政長官（後には総務長官）がこの職を引き継いでいった。初代支部副長には台湾銀行頭取の櫻井鐵太郎が就任し、1920年からは同様に台湾銀行の中川小十郎が継いだ。しかし昭和に入るとしばらくは欠員となり、昭和10年代には、総督府殖産局長がこの職に就任している。また、幹事長は総督府の局長クラス、幹事には総督府の課長クラスの役人や三井物産、三菱商事などの台北支店長クラスが就き、任期を終えて内地に帰還すると、その後任者が台湾支部の幹事を引き受けることが慣例化していた。評議員についても同様の傾向が見られた。つまり、台湾支部の役員人事を見る限り、台湾支部を組織し運営してきたのは台湾総督府関係者であった。台湾支部の事業内容に関しても、これまで述べてきた通り、語学講習会、調査報告書の刊行、講演会開催、そしてマニラ商品陳列所開設などいずれにしても台湾総督府との連携もしくは要請によって実施されてきたのである。

以上のことから、次の2点を指摘できる。第一に、南洋協会は、設立時にはその活動主

体は台湾にあって、少なくとも大正期においては台湾支部の事業が南洋協会の推進力となっていた。第二に、台湾支部の組織や事業内容を見る限り、南洋協会は従来指摘されてきた「半官半民」の性格をもった団体ではなく、「民」の名称をもちながらも「官」の意向に従い「官」の主導の下で活動する団体であった。

おわりに

南洋協会は大正・昭和期を通して、南方各地に支部を設置し、広範囲にわたって南方地域を対象とした調査や人材育成を行った他に類を見ない文化団体であった。本稿では、台湾支部と台湾総督府との関係に着目し、台湾支部の事業の実態とその性格を論じたが、まだ研究の余地は多く残されている。特に、南洋協会が長年にわたって事業の中心に位置付けていた「南方で活躍する人材の育成」と南洋調査の成果に関しては、日本の南方関与について論じる上で極めて重要な課題である。今後もこれらの課題に取り組んでいきたいと考えている。

(注)

- (1) 拙稿「南洋協会台湾支部と台湾総督府」(『東洋史訪』4, 1998, 兵庫教育大学東洋史研究会)
- (2) 河西晃佑「南洋協会と大正期『南進』の展開」(『紀尾井史学』18, 上智大学史学研究室)
河西晃佑「外務省と南洋協会の連携にみる 1930 年代南方進出政策の一段面」(『アジア経済』44-2, 2003)
なお、南洋協会について言及している論文は、河西氏が脚注で取り上げている。
- (3) 中村孝志「『大正南進期』と台湾」(『南方文化』8, 1981)
- (4) 実業家で松岡拓殖会社、帝国製糖会社の創業者である。1917 年からは台湾新聞社長に就任した。
- (5) 台湾総督府殖産局技師。
- (6) 台湾総督府殖産局技師。
- (7) 札幌農学校出身。台湾総督府殖産局技師。東郷の経歴については金子論文に詳しく紹介されている。金子文夫「東郷実の年譜と著作」(『台湾近現代史研究』1, 1978)
- (8) 『大正人名辞典』『明治人名辞典』『人事興信録』『台湾総督府職員録』などによる。
- (9) 「台湾支部報告」(『南洋協会会報』2-8, 1916)
- (10) 注(9)に同じ。
- (11) 「台湾支部報告」(『南洋協会会報』3-1, 1917)
- (12) 注(11)に同じ。
- (13) 「台湾支部だより」(『南洋協会雑誌』6-5, 1920)

- (14) 「台湾支部だより」(『南洋協会雑誌』12-11, 1923)
- (15) 例をあげると, 1930年2月28日には, 来台中のスマトラ護謨拓殖株式会社社長山地土佐太郎氏を招待し, 歓迎晩餐会及び座談会を開催している。参加者は, 台湾銀行員, 華南銀行頭取, 台湾総督府殖産局特産課長, 商工課長, 官房調査課職員, 台北高商教授, 台北帝大教授などであった。
- (16) 『比律賓群島に於ける護謨栽培』(『南洋叢書』第1巻) 1918
原著者は, T.Wester である。
- (17) 注(3)に同じ。
- (18) 南洋協会編『南洋協会二十年史』1935, 6頁
- (19) 南洋協会編『南洋協会二十年史』1935, 328~329頁
- (20) 内山総領事発 廣田外務大臣宛電報 第281号(部外秘)
(昭和13 13040 馬尼刺5月10日発『本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件』)
- (21) 「南洋協会第30回定時総会事業会計報告」(『南洋協会雑誌』13-9, 1938)
- (22) 『南洋年鑑 昭和四年版』は, 台湾総督官房調査課が編集し, 南洋協会台湾支部から刊行された。これも総督府と南洋協会台湾支部が連携していたことを示すものといえるだろう。
- (23) 総督府からの資金援助は, 南洋協会の運営に不可欠であった。大正11年度の決算書によると, 台湾総督府からの補助金は35,000円で歳入総額49,034円の71%を占めた。